

サプライチェーン強化に動く米国

◆ サプライチェーン強化を目指す大統領令に署名

2021年2月24日、米国のバイデン大統領は、米国の国際競争力を維持し、高賃金の雇用を創出するために、重要な製品や材料のサプライチェーンの強化を目指す大統領令に署名した。大統領令では、半導体、EV用大容量バッテリー、医薬品、レアアースを含む重要鉱物を4大重要分野と位置付け、それぞれを所管する省庁の長官に対して、サプライチェーン上のリスクの分析、およびその対応策を検討した報告書を100日以内に提出するよう義務付けた。また、上記の4分野に加えて、軍需、公衆衛生、ICT、エネルギー、運輸、食料生産の6分野のサプライチェーンについてもリスクを検証し、重要部品製造の国内回帰のための方策を提言する報告書を1年以内に提出するよう所管省庁に求めた。

今回の大統領令発令の背景には、新型コロナ流行初期に医療従事者の防護服やマスクなどの確保が困難だったことがある。また、最近では半導体不足により米国では自動車生産が32万台減少するとの予測もあり、重要な部品の調達を海外に過度に依存することのリスクが顕在化しつつある。大統領令では名指しはされていないが、日本など同盟国と協力してサプライチェーン強化に取り組むこと、サプライチェーンリスクの1つとして人権侵害が挙げられていることなどから、中国依存からの脱却を目的としたものとみられている。

◆ バイ・アメリカン政策も強化し米国製品の使用を促進

米国の政府調達に関しては、トランプ政権時代に制定したバイ・アメリカン強化の規則が2月22日の調達から適用された。バイ・アメリカンは、公共事業に使用する鋼材やセメントなどについて、米国製の製品を優先的に調達する政策であるが、今回の規則では、「米国製」の定義を厳格化し、米国製品の使用をさらに促している。

バイデン大統領は、1月25日に大統領令に署名し、さらにバイ・アメリカン政策を進めるために、ホワイトハウスに専任の役職の新設や国内調達比率の拡大の検討を指示しており、国内調達の動きが加速しそうだ。 【今村弘史】